

平成 23 年度予算の概要

1 予算編成の概要

国の地方財政計画総額は、82.5 兆円で前年度比 0.5% のプラスとなっており、「地域主権改革」に沿った財源の充実を図るため、地方交付税においては、地方が地域活性化・雇用・子育て施策等に継続して取り組む必要性を踏まえ、平成 22 年度に創設された特別枠に子育て支援サービス充実事業、住民生活に光をそそぐ事業、地球温暖化対策暫定事業などの経費を上乗せした「地域活性化・雇用対策費」(1兆2千億円)を新たに計上することにより、地方交付税総額で平成 22 年度より 5 千億円増額し、17.4 兆円となるなど、地方の一般財源総額については平成 22 年度の水準が確保されました。

このようなことから、本町においては、本年度の主要な一般財源である地方交付税は、臨時財政対策債を含めて、一定の増が見込まれるものの、これは景気の着実な回復に向けた臨時的な財政出動によるものであり、中・長期的には、国、地方を合わせた財政健全化に向けた課題は、大きくなったと受けとめております。また、自主財源である町税収入についても、減収が予測されることから、収支均衡の取れた財政構造を基本に、予算編成を行ったところです。

「予算枠配分方式」では対象経費の一部を見直し、伸び率を 0% に設定するとともに、一般財源ベースで、9,000 万円の政策調整枠を設け、地域経済や雇用の活性化、福祉施策の充実など時代の要請に重点的に応えていくこととしました。

この結果、政策調整枠予算では、地域経済・雇用の活性化に 3,080 万円、福祉施策の充実に 530 万円、住民活動の活性化に 2,000 万円、省エネルギー推進に 1,520 万円、その他の事業に 6,720 万円の、あわせて 1 億 3,850 万円(一般財源ベース 1 億 1,030 万円)の計上となりました。さらに、増額を見込んだ実質の地方交付税については、その一部を地方債発行の抑制など、将来負担の軽減対策のほか、地域経済の回復につながるよう、建設事業の前倒しや緊急的な雇用対策、福祉施策の充実などの財源とすることで最終調整を図り、一般会計では総額 60 億 4,900 万円の予算としました。

これは、前年度比 2.9%、1 億 8,100 万円の減となっていますが、障害防止事業及び富町団地町営住宅整備など大規模な臨時的経費の大幅減が主な要因であり、それらを除くと実質的には、3.5%、2 億 1,800 万円の増となっています。

本年度についても、第 5 次総合計画、また自治基本条例に掲げる「協働」を町民共有のキーワードとしたまちづくりを、具現化していくことが重要と受けとめております。そのためにも、町政運営のあり方について「町政運営改善プラン」に沿って、その着実な実践に努めてまいります。

2 予算規模(別紙参照)

一般会計の予算額は、60 億 4,900 万円で、前年対比 2.9% (1 億 8,100 万円) の減となっています。

また、一般会計と特別会計、公営企業会計を合わせた町の予算総額は、103 億 9,765 万円で前年対比 0.3% (3,253 万円) 増の財政規模となりました。